

第3次 日立市水産振興計画

(2024 ~ 2028)



未来を切り拓く

つくる・つなげる「ひたちの水産業」

ごあいさつ



日立市は、東に太平洋を臨み、南北35kmに及ぶ海岸線には、古くからの沿岸漁業の拠点と在るとともに、沿岸の海域は黒潮と親潮が交差する全国でも屈指の好漁場になっています。

これまで、漁業の盛んな本市では、平成31年3月に策定した「第2次日立市水産振興計画」に基づき、水産業関係者の皆様から多大な御協力を賜りながら、各種施策の推進を進めてきたところでございます。

一方、近年の水産業を取り巻く環境は、地球温暖化等の影響による魚種の変化や漁獲量の減少、漁業就業者の減少や高齢化、原油価格・物価高騰による収益の悪化など、様々な課題を抱えております。

これを受け、国は、令和4年3月に持続性のある水産業の成長産業化と漁村の活性化の実現に向けた新たな水産基本計画が閣議決定されたほか、令和5年5月には、漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律を公布し、漁港における水産物の消費増進等のための取組、いわゆる「海業」の推進や、漁港の機能強化を図るための制度改正などを進めております。

こうした中、この度、本市におきましては、『未来を切り拓く つくる・つなげる「ひたちの水産業」』を基本理念として掲げた「第3次日立市水産振興計画」を策定いたしました。本計画では、持続可能かつ発展的な水産業を実現するため、長い歴史を有する本市の水産業の伝統を守るとともに、新たな取組を取り入れながら、未来を担う次世代につなげつつ、様々な課題に対応した幅広い施策を展開してまいりたいと考えております。

各種施策の推進に当たりましては、水産業関係者はもとより、市民や他産業に携わる多くの方々、関係団体の皆様とのより一層の連携、協力を図ってまいりたいと考えておりますので、引き続き、皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定に当たり、アンケートやヒアリング等を通して貴重な御意見や御提案をいただきました市民・事業者等の皆様を始め、熱心な御審議を賜りました第3次日立市水産振興計画検討委員会委員の皆様にも、心から感謝を申し上げます。

令和6年3月

日立市長

小川 春樹

【目次】

第1章	計画策定に向けて	1
	1 計画策定の趣旨	
	2 計画策定の手法	
	3 計画期間	
	4 計画の位置付け	
	5 計画とSDGsの関係	
第2章	第2次日立市水産振興計画の成果検証	5
第3章	日立市の水産業の現状と課題	15
	1 日立市の水産業の概況	
	2 日立市の水産業の現状	
	3 日立市の水産業の課題	
第4章	基本理念と基本的方向	25
	1 基本理念について	
	2 計画の推進体制	
	3 基本的方向	
	4 課題と基本的方向	
	第3次日立市水産振興計画体系図	
第5章	基本施策・施策の展開方向	31
	1 持続可能な水産業の構築	
	2 効率的で安定的な経営体制の確立	
	3 高品質で魅力的な水産物の供給	
	4 水産業による地域活性化	
	数値目標一覧	
資料編		49
	アンケート及びヒアリング結果報告について	
	第3次日立市水産振興計画検討委員会運営要綱	
	第3次日立市水産振興計画検討委員会の構成	
	第3次日立市水産振興計画策定までの検討委員会の検討経過	

第1章

計画策定に向けて

1 計画策定の趣旨

漁業及び漁村の役割は、漁業生産活動により人々に水産物を供給するだけでなく、自然環境を守る機能や人々の生命・財産を守る機能、交流等の場を提供する機能、地域社会を形成し維持する機能等の様々な機能を果たしている。これらの機能による恩恵は、漁業者や漁村の住民のみならず、地域内外の人々が受けているため、漁業者及び漁村がこれから先の未来もこの機能を継続して果たせるよう、漁業を守り次世代へつなげていく取組が必要である。

本市の水産業は、地球温暖化や気候変動の影響による海洋環境の変化から水揚量は減少し、水産物消費量の減少に伴う魚価の低迷、漁業者の減少や高齢化による担い手不足、原油価格の高騰や物価高の影響による収益性の悪化など、様々な課題に直面している。このように、自然環境や社会情勢が大きく変化する中、これらの課題に的確に対応し、水産業を持続可能な産業とするためには、漁業者や漁村とともに関係機関が連携し持続的に水産業を振興することが求められている。その中で持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向け、カーボンニュートラルの取組やブルーカーボンの活用など、環境の変化等にも対応し、本市に適した（ひたちらしさを体現する）水産振興計画を策定する。

2 計画策定の手法

学識経験者、市内漁業関係団体（漁業協同組合、加工業協同組合）及び茨城沿海地区漁業協同組合連合会、漁業従事者、販売・旅館業、消費者、行政による第3次日立市水産振興計画検討委員会を設置し、水産業に対する現状と課題や第2次計画の検証のほか、アンケートやヒアリング結果の内容を共有し、意見交換を行ったうえで、施策を体系化し、計画の策定を行った。

3 計画期間

計画期間は、2024年（令和6年度）から2028年（令和10年度）までの5年間とし、施策の進捗状況や社会情勢等を踏まえながら、計画期間内においても必要に応じて見直しを行うものとする。

4 計画の位置付け

本市では、2022年（令和4年度）から2031年（令和13年度）までの市政運営の道しるべとして「日立市総合計画」を策定し、「共創で新たな歴史を刻む次世代型みらい都市 ひたち」の将来都市像を実現するために、6つの施策の大綱を定めている。水産業については、大綱3産業「多様な活力があふれる産業のまち」の中で「持続可能な水産業の振興」が位

置付けられ、「効率的で安定的な経営体制の確立」「水産業の担い手の確保、育成」「高品質で魅力的な水産物の供給」の3つの取組を進めている。

また、人口減少問題をはじめとした様々な課題を克服し、将来にわたって活力あるまちづくりを推進するため、「第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2020年（令和2年度）から2024年（令和6年度）までの5年間で、人口減少対策や地域創生に取り組んでいる。この計画では、「地魚のブランド化や付加価値を高める加工機能の強化」「就業者が安心して働ける環境の整備促進」などの水産業に関する具体的施策に取り組んでいる。

本計画においては、「日立市総合計画」「第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の水産分野の個別計画とし、また、国が進める「水産政策の改革」や「新たな水産基本計画（令和4年3月閣議決定）」、「第2次茨城県総合計画」を踏まえ、本市の水産業の発展のための基本的な指針とするものである。

5 計画とSDGsの関係

SDGsとは、2015年9月国連で採択された「持続可能な開発目標」である。

「誰一人取り残さない」という理念のもと、「世界の貧困をなくす」「持続可能な世界を実現すること」を目指した、世界共通の目標で、2030年を達成期限とする17のゴール、169のターゲットから構成されている。

本市の計画においても、関連する8つの目標のゴールを目指してSDGsに取り組むこととする。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

<p>2 飢餓をゼロに</p>  <p>飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  <p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>  <p>包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  <p>強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>
<p>12 つくる責任 つかう責任</p>  <p>持続可能な生産消費形態を確保する</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>  <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>  <p>持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>  <p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる</p>

第2章

第2次日立市水産振興計画の 成果検証

本市は、東日本大震災からの復旧・復興を掲げ取り組んできた「日立市水産振興計画」の後継計画として、平成30年に水産業の現状を捉え、時代の流れに沿った取組が進められるよう、「第2次日立市水産振興計画」を策定し、その理念や方向性を軸に、各種事業を実施してきた。

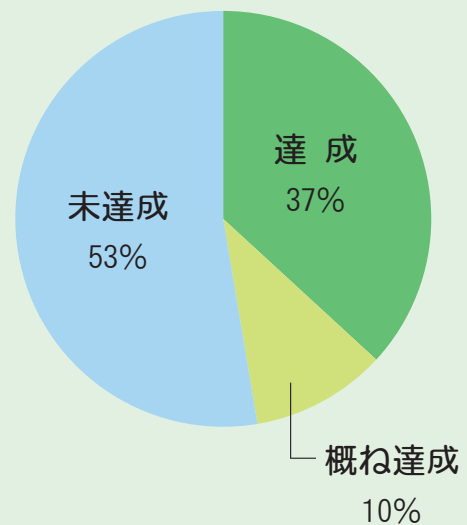
計画期間は、平成31年度（令和元年度）から令和5年度までの5年間とし、『豊かな海のめぐみを、未来につなぐ「ひたちの水産業」』を基本理念に、4つの基本的方向「明日へつながる水産業の構築」、「効率的で安定的な経営体制の確立」、「高品質で魅力的な水産物の供給」、「水産業と地域との連携・交流」を柱とした13の基本施策を掲げ、28の具体的施策に取り組んできた。それらの施策推進のため、19項目の数値目標を掲げ実施してきた結果、達成（100%以上）は37%、概ね達成（70%以上）が10%、未達成（70%未満）が53%となった。

目標が達成できなかった項目が多い要因としては、新型コロナウイルス感染症や内水面漁業協同組合の解散の影響により、実施できなかった項目が未達成となったためである。

数値目標項目及び達成度等については、次のとおりである。



取組状況	全体	
	件数	構成比
達成（100%以上）	7	37%
概ね達成（70%以上）	2	10%
未達成（70%未満）	10	53%
合計	19	100%



【基本的方向】

1 明日へつながる水産業の構築

達成
3概ね達成
1未達成
5

基本施策1 漁業生産力の強化

No.	数値目標項目	単位	基準年 (H29実績値)	目標値 (R5)	実績値 (R4)	達成度
1	水揚高（属地）	千円	570,701	650,000	731,707	112.6%
2	水揚量（属地）	トン	1,425	1,625	1,170	72.0%
◆達成度の主な要因等		<p>「No. 1 水揚高」は、船びき網漁のシラス単価上昇及び採貝、刺し網漁、貝桁の水揚量が増加したため。</p> <p>「No. 2 水揚量」は、漁獲量の大きい底びき網漁や定置網漁の水揚量が減少したため。</p>				

◆市が実施した主な事業

- 中小漁業融資保証料補給事業
- 水産物流通・加工基盤強化事業（久慈漁港卸売市場増設事業）
- あわび栽培漁業推進事業（あわび種苗放流事業）

基本施策2 水産資源の維持と環境保全

No.	数値目標項目	単位	基準年 (H29実績値)	目標値 (R5)	実績値 (R4)	達成度
3	アワビの稚貝放流個数	個	132,400	130,000	151,800	116.8%
4	ヒラメの種苗放流尾数	尾	117,000	120,000	166,000	138.3%
5	水産資源の維持・管理に取り組む組織の数	団体	4	4	2	50.0%
6	海浜等清掃活動に参加する市民の数	人	3,194	3,200	1,236	38.6%
7	放流事業に参加する学校等の数（十王川）	団体	7	7	0	0%
8	サケ資源有効利用調査参加者数（久慈川）	人	746	750	25	3.3%
◆達成度の主な要因等		<p>「No. 3 アワビの稚貝放流個数」は、国の補助事業により種苗の販売価格が下がったため。</p> <p>「No. 4 ヒラメの種苗放流尾数」は、種苗の生産数量が増加したため。</p>				

◆市が実施した主な事業

- あわび栽培漁業推進事業（あわび種苗放流事業、あわび漁業再生支援事業）
- 水産多面的機能発揮対策事業（藻場保全、漂流・漂着物処理、河川清掃）
- 十王川魚類繁殖放流事業
- サケ資源有効利用調査支援

基本施策3 水産業の担い手の確保と育成

No.	数値目標項目	単位	基準年 (H29実績値)	目標値 (R5)	実績値 (R4)	達成度
9	新規就業者数（累計）	人	12	13	5	38.5%
◆達成度の主な要因等		「No.9 新規就業者数」は、船びき網漁業に1人、定置網漁業に4人の計5人のみであったため。				

◆市が実施した主な事業

- 新規漁業就業者支援事業
- 日立市水産振興協議会事業（後継者育成対策事業）

基本施策4 働きやすい環境づくり

◆市が実施した主な事業

- 水難救済会支援事業、久慈漁港船揚場斜路滑り材設置事業
- 水産物流通・加工基盤強化事業（久慈漁港荷捌き所照明設備改修事業、久慈漁港荷捌き所グレーチング更新事業、久慈漁港魚カゴ洗浄場改修事業）
- 働きやすい環境づくり支援事業（商工振興課）

基本施策5 ひたらしい水産業

◆市が実施した主な事業

- 日立市水産振興協議会事業（のぼり旗、ポスター、クリアファイル、下敷き「ひたちのさかな」PRグッズ作成、道の駅ひたちおさかなセンター旬漁祭魚食普及）
- 定置網漁業教育体験
- イメージキャラクター「たこピン」の学校給食訪問



たこピンの学校給食訪問

【基本的方向】

2 効率的で安定的な経営体制の確立

達成
0概ね達成
0未達成
1

基本施策1 経営の基盤強化と安定化

◆市が実施した主な事業

- 中小漁業融資保証料補給事業
- 漁獲共済事業
- 省燃油活動推進事業
- 漁業者物価高騰対策事業
- 日立市水産振興協議会事業（新たな漁法応援事業）
- 国の持続化給付金申請支援

基本施策2 水産業協同組合の組織強化

No.	数値目標項目	単位	基準年 (H29実績値)	目標値 (R5)	実績値 (R4)	達成度
10	漁業協同組合数（沿海）	組合	3	1	3	0%
◆達成度の主な要因等		「No.10 漁業協同組合数」は、水揚漁港の集約化などの方向性について、全体として機運の醸成までには至らなかったため。				



漁船のメンテナンスを行う上架場

【基本的方向】

3 高品質で魅力的な水産物の供給

達成
2

概ね達成
0

未達成
3

基本施策1 高度な衛生管理

No.	数値目標項目	単位	基準年 (H29実績値)	目標値 (R5)	実績値 (R4)	達成度
11	衛生管理マニュアルを導入する産地市場数	市場	0	1	4	400.0%
12	衛生管理型荷捌き所の数	箇所	1	1	4	400.0%
◆達成度の主な要因等		「No.11 衛生管理マニュアルを導入する産地市場数」、「No.12 衛生管理型荷捌き所の数」は、産地市場関係者を対象にした品質衛生管理講習会を実施し、マニュアルを導入したことで、市内全ての荷捌き所が衛生管理型荷捌き所となったため。				

◆市が実施した主な事業

- 水産物流通・加工基盤強化事業（防鳥ネット設置事業（会瀬漁港、河原子港）、久慈漁港内魚カゴ洗浄用水槽改修事業）
- 衛生管理講習会の開催
- 県漁港整備事業（県整備事業に対する負担金）

基本施策2 水産物の鮮度管理

No.	数値目標項目	単位	基準年 (H29実績値)	目標値 (R5)	実績値 (R4)	達成度
13	船上での最新の鮮度管理技術を導入する経営体数（累計）	経営体	12	12	7	58.3%
◆達成度の主な要因等		「No.13 船上で最新の鮮度管理技術を導入する経営体数」は、これまで導入した経営体数が減少したため。				

◆市が実施した主な事業

- 水産物流通・加工基盤強化事業
（久慈漁港製氷施設屋根改修事業、久慈漁港製氷施設床更新事業、川尻港貯氷庫冷凍設備等更新事業）

基本施策3 水産物の流通・加工基盤の強化

No.	数値目標項目	単位	基準年 (H29実績値)	目標値 (R5)	実績値 (R4)	達成度
14	水産加工優良産品推奨品認定数(累計)	点	5	5	2	40.0%
◆達成度の主な要因等		「No.14 水産加工優良産品推奨品認定数」は、優良産品の継続申請がされず、新規の認定品のみとなったため。				

◆市が実施した主な事業

- 日立市水産振興協議会事業（のぼり旗、ポスター、クリアファイル、下敷き「ひたちのさかな」PRグッズ作成）
- 水産物流通・加工基盤強化事業（久慈漁港荷捌き所照明設備改修事業 ※国補）

基本施策4 消費者ニーズに対応した水産物の供給

No.	数値目標項目	単位	基準年 (H29実績値)	目標値 (R5)	実績値 (R4)	達成度
15	料理講習会の実施回数	回/年	3	4	0	0.0%
◆達成度の主な要因等		「No.15 料理講習会の実施回数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかったため。				

◆市が実施した主な事業

- 日立市水産振興協議会事業（魚食普及消費拡大事業）
「知ってっけ？日立の海のさかなたち」PR動画制作、「おさかなマルシェ byドライブする～」の開催、「2019いばらき国体」地魚料理おもてなし、「うみとやまのマルシェ」「暮れのプチマルシェ」を市役所大屋根広場で開催



うみとやまのマルシェでの鮮魚販売

【基本的方向】

4 水産業と地域との連携・交流

達成
2

概ね達成
1

未達成
1

基本施策1 水産業と異業種との連携・交流

No.	数値目標項目	単位	基準年 (H29実績値)	目標値 (R5)	実績値 (R4)	達成度
16	地魚（シラス、タコ、アワビなど）を活用した新たな商品累計数	件	10	15	11	73.3%
◆達成度の主な要因等		「No.16 地魚を活用した新たな商品累計数」は、新たな商品も追加されたが、水揚状況により、製造を取りやめた商品もあったため。				

◆市が実施した主な事業

- 異業種マッチングによる販路開拓及び拡大支援



異業種マッチング（東京の飲食店でのあんこう吊るし切り）

基本施策2 漁業地域のにぎわい創出

No.	数値目標項目	単位	基準年 (H29実績値)	目標値 (R5)	実績値 (R4)	達成度
17	市が後援するイベント数	回	1	3	3	100.0%
18	水産教室を開催する学校の数	校	2	5	3	60.0%
19	漁業体験人数	人	32	60	72	120.0%
◆達成度の主な要因等		<p>「No.17 市が後援するイベント数」は、新たな支援事業として、安価販売等により魚食普及を推進したため。</p> <p>「No.18 水産教室を開催する学校の数」は、日程調整等の都合により、希望する学校全てに実施ができなかったため。</p>				

◆市が実施した主な事業

- 日立市水産振興協議会補助事業（魚食普及消費拡大事業）
- おさかなマルシェ byドライブする～の開催
- 水産多面的機能発揮対策事業（水産教室への参加）
- ひたち水産業探検少年団の活動（生涯学習課）



ひたち水産業探検少年団（しらす漁体験）

第3章

日立市の水産業の 現状と課題

1 日立市の水産業の概況

日立市沿岸の地先海域は、東及び東北東に流れる黒潮勢力と沿岸を南下する親潮勢力の混合海域で、春は暖流、夏から秋にかけて寒流が卓越する好漁場となっている。長い海岸線には、日高、会瀬、水木、久慈の4つの漁港と漁業の用に供されている川尻、河原子の2つの港湾が点在し、そこで営まれる漁業形態は、船びき網漁業や、小型底びき網漁業や刺網漁業を主体に、茨城県で唯一の定置網漁業や採貝・貝桁などの沿岸漁業が中心となっている。

市内の漁港、漁業の用に供されている港湾

区分	名称	所在地	種類	管理者
漁港	日高漁港	日立市田尻町	第1種	茨城県
	会瀬漁港	日立市会瀬町		
	水木漁港	日立市水木町		
	久慈漁港	日立市久慈町	第3種	
港湾	川尻港	日立市川尻町	地方港湾	
	河原子港	日立市河原子町		

市内漁港・港湾位置図



2 日立市の水産業の現状

(1) 茨城県における本市水産業の地位

本市の海面漁業に占める割合は、平成30年度では経営体で23.9%（県内1位）、就業者数で15.3%（県内3位）である。

水揚数量、水揚金額では属地より属人水揚の方が多く傾向があり、属人は水揚数量、金額ともに県内3位となっている。

茨城県における本市の地位

		単位	日立市	茨城県	市/県(%)	県順位	
経営体数 (H30)		体	82	343	23.9	9市町村中	1
就業者数※ (H30)		人	183	1,104	15.3		3
水揚数量※ (R4)	属地	トン	1,170	26,595	4.4	6地区中	5
	属人	トン	25,269	271,703	9.3		3
水揚金額※ (R4)	属地	千円	731,707	5,520,769	13.3		5
	属人	千円	2,055,642	21,820,240	9.4		3

経営体数・就業者数：2018年漁業センサス

水揚数量・金額（1～12月）：茨城県海面漁業水揚高集計表

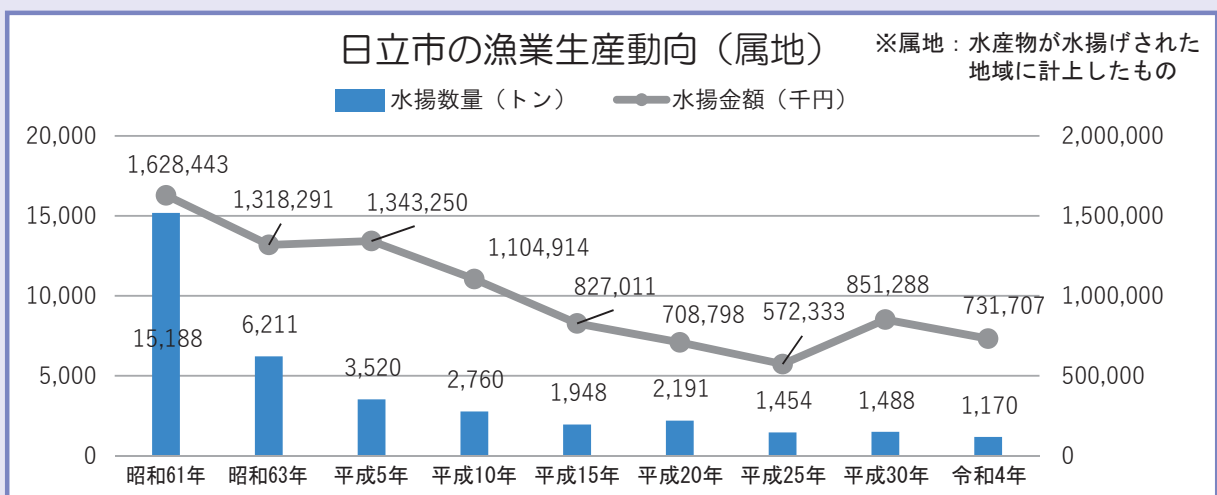
※「漁業就業者」：満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した人

※「水揚数量・水揚金額」：港に水揚げされた魚の重量と金額

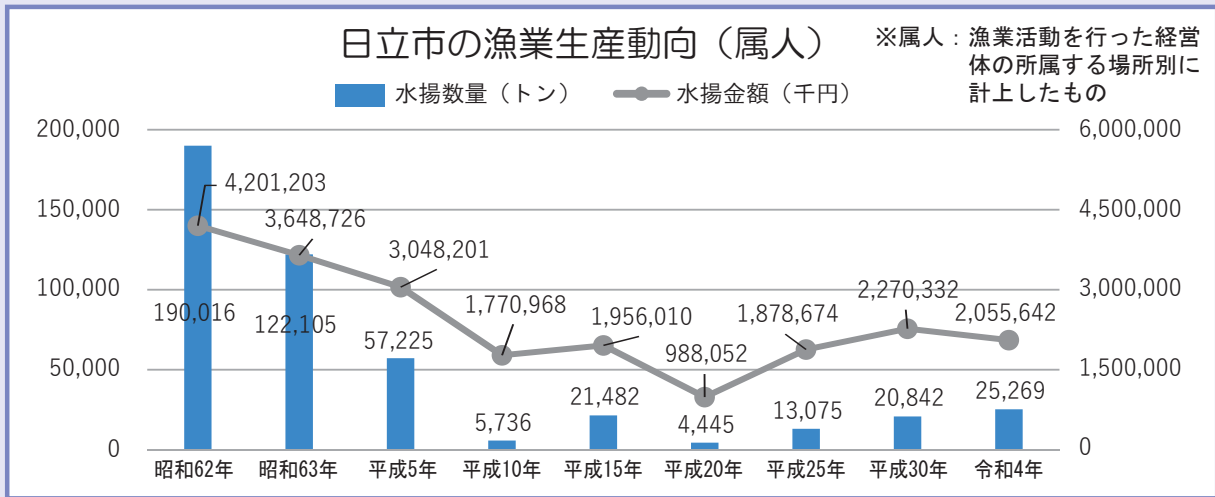
(2) 水産業の動向

ア 漁業生産

本市の水揚数量と水揚金額について、ピーク時（属地は昭和61年、属人は昭和62年）と令和4年を比較すると、属地・属人とも大きく減少し、水揚数量は約10分の1、水揚金額は約2分の1まで減少している。平成25年と比較すると属地の水揚数量は減少したが、水揚げ金額は増加の傾向がある。



資料：茨城県海面漁業水揚高集計表



資料：茨城県海面漁業水揚高集計表

イ 漁業生産構造

水産業協同組合

本市には、水産業協同組合法に基づき設立された組合が、沿岸漁業協同組合3組合、水産加工業協同組合1組合ある。組合員数は、沿海、加工ともに減少傾向にある。

区分	組合名	年度	組合員数（人）		
			正	准	計
沿海	川尻漁業協同組合	H29	34	6	40
		R4	30	6	36
	久慈町漁業協同組合	H29	54	39	93
		R4	42	25	67
	久慈浜丸小漁業協同組合	H29	35	9	44
		R4	35	9	44
計		H29	123	54	177
		R4	107	40	147
加工	久慈浜水産加工業協同組合	H29	20	-	20
		R4	18	-	18

資料：水産業協同組合要覧

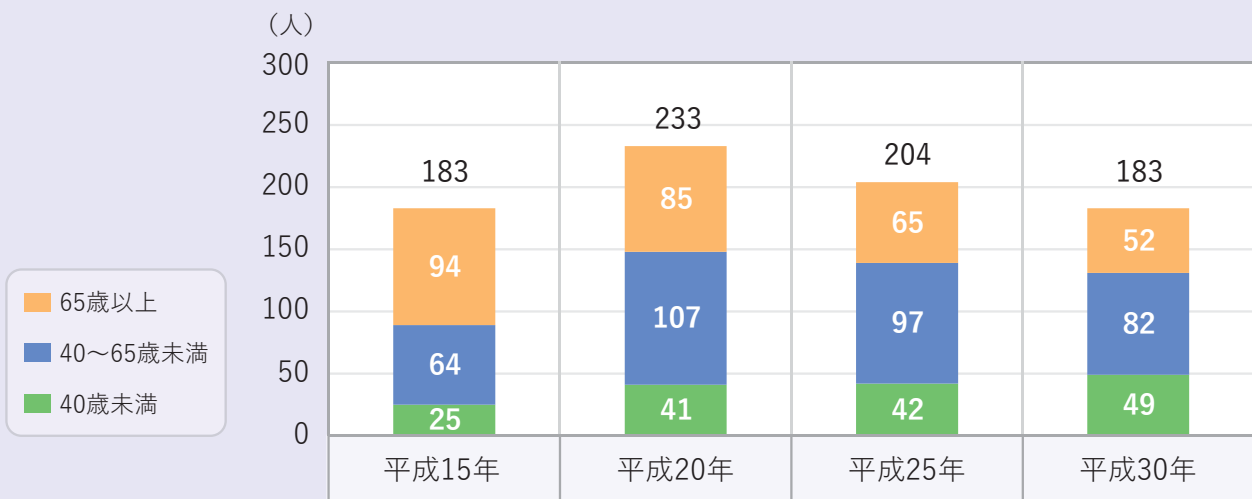
年齢別漁業就業者 ※

年齢別では、平成30年と20年を比較すると、39歳未満までは、9.2%の増、40歳から64歳未満は、1.1%の減となっている。しかし、漁業者全体では、10年間で50人の減少となっている。

※「漁業就業者」：満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した人

	平成15年		平成20年		平成25年		平成30年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
19歳以下	2	13.7%	2	17.6%	3	20.6%	1	26.8%
20～24歳	6		5		9		5	
25～29歳	3		12		7		8	
30～34歳	6		6		14		14	
35～39歳	8		16		9		21	
小計	25		41		42		49	
40～44歳	13	35.0%	14	45.9%	15	47.5%	22	44.8%
45～49歳	14		24		9		21	
50～54歳	13		20		20		7	
55～59歳	8		27		23		19	
60～64歳	16		22		30		13	
小計	64		107		97		82	
65～69歳	36	51.3%	22	36.5%	20	31.9%	19	28.4%
70～74歳	39		29		18		9	
75歳以上	19		34		27		24	
小計	94		85		65		52	
合計	183		233		204		183	

資料：漁業センサス



経営体数

平成15年の漁業経営体数は134経営体あったが、15年間で、52経営体が減少しており、特に個人経営体の50経営体の減少が大きい。

区分	年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
個人経営体		126	120	98	76
会社		3	3	4	5
漁業協同組合		2	1	1	1
共同経営		3	0	0	0
合計		134	124	103	82

資料：漁業センサス

主とする漁業種類別経営体数

漁業種類別においては、船びき網漁業と刺網漁業が、平成15年と平成30年で比較すると、ともに17経営体減少している。

区分	年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
底びき網		6	6	6	4
船びき網		48	48	33	31
まき網		1	1	1	1
刺網		23	9	11	6
さんま棒受網		2	1	1	1
大型定置網		1	1	1	1
釣・はえなわ		17	21	17	10
採貝・採藻		35	37	30	28
その他		1	0	3	0
合計		134	124	103	82

資料：漁業センサス

動力船保有隻数別経営体

動力船保有隻数別では、平成15年と比較すると、本市漁業の中心である3トンから5トン未満で31経営体減少している。

区分	年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
動力船非使用		7	14	12	26
1 t 未満		23	9	2	0
1～3 t 未満		25	21	18	11
3～5 t 未満		66	53	46	35
5～10 t 未満		1	4	1	2
10～20 t 未満		7	6	8	5
20 t 以上		3	2	2	2
定置網		1	1	1	1
その他		1	14	13	0
計		134	124	103	82

資料：漁業センサス

(3) 資源・環境保全活動やその他の活動

ア アワビの稚貝放流とヒラメの種苗放流

県内でも高い水揚量、水揚高を誇る本市のアワビ漁においては、市内の各採鮑組合（市内漁業協同組合所属の組合員）が稚貝を放流し、資源管理を行っている。また、県の栽培漁業センターがヒラメの種苗を生産し、漁業者や遊漁船業者、各水産関係機関から一定の負担金を徴収し種苗の放流を行っている。

イ 環境保全活動

現在市内では、久慈浜・水木多面的機能活動組織と河原子多面的機能活動組織において、漁業者や漁業協同組合職員が構成員となりウニの密度管理、藻場の保全、水域の監視などの活動を行っている。また、川尻漁業協同組合の女性部においても海岸や漁港内の清掃を行い、環境保全の取組を行っている。

3 日立市の水産業の課題

(1) 水産業の経営に関すること

ア 水揚量が少ない時期の収入確保

漁業者のアンケート結果から、漁業者の半数以上は「水揚量が少ない時期の収入確保」を今後の課題として捉えているため、養殖や畜養などの取組を検討することも、新たな漁業のあり方として考えられる。

イ 組合の安定経営と組織強化

漁業協同組合、加工業協同組合は、組合員の協同組織として、水産業の振興や地域活性化に大きな役割を果たしているが、組合員の減少や水揚量の減少等により、その経営は厳しさを増している。水産業を持続可能なものにするためには、組合の安定した経営と組織強化を図っていくことが重要となる。

(2) 担い手の確保・育成に関すること

ア 漁業就業者の減少と高齢化

漁業就業者の減少や高齢化が進み、担い手の確保・育成や経営体の体質強化が重要となってくる。

イ 収入の安定化や就労環境の改善

漁業者へのアンケートや加工業者へのヒアリング結果から、「後継者がいない」ことや「子に継がせたくない」との回答が多く、今後は漁家や地縁血縁を持たない人からも、広く新規就業者を確保する必要がある。そのためにも、収入を安定化する取組や就労環境の改善など、水産業の仕事が魅力あるものであることを発信し、門戸を広げ、広く就業者を確保していけるかが課題となる。



魚市場（川尻港）

(3) 水産物の消費に関すること

ア 水産物の衛生管理、鮮度管理

消費者のアンケート結果から、消費者は価格よりも鮮度や品質を重視しており、また、刺身などの鮮魚が食べたいとの回答からも、鮮度がいい水産物を求めている傾向がある。衛生管理に対する意識も高まり、水揚から販売までの適正な衛生管理や鮮度管理が求められている。

イ 水産物の魅力発信とブランド化

地元で獲れる魚を買い求めたい消費者は多く、主に買い物をするスーパーや市内飲食店での取扱いに期待する声も多い。市全体を通して、本市の水産物の知名度アップを図ることは、魚価の安定や漁業就業への意欲を増大させることにつながる。

(4) 施設や漁港の維持管理・活用に関すること

ア 海業の推進

消費者アンケートの結果から、「日立市で獲れる魚介類を知っている」が42.7%と半数以下で、地域と漁業のかかわりが薄いことが言える。漁港を有効的に活用する取組である「海業」を実施し、新たな地域のにぎわいを創出することも課題となる。

イ 地産地消の推進

漁港がにぎわい、海と漁業を身近に感じる機会や新鮮な魚を求める声が広がれば、地産地消を推進するきっかけとなるため、新たな水産業の振興につながる可能性が出てくる。



鮮度管理された しらす

第4章

基本理念と基本的方向

1 基本理念について

第3次日立市水産振興計画を策定するに当たり、第2次日立市水産振興計画の成果検証の結果をはじめ、本市の水産業の現状や課題、市内の漁業協同組合に所属している組合員及び消費者へのアンケートのほか、漁業協同組合、水産加工業協同組合とその組合員へのヒアリング調査を実施した。

その結果を踏まえ、これまでの長い歴史を有する本市水産業の伝統を守り、未来を担う次世代につなげ、持続可能な水産業を実現していくため、基本理念を以下のように定める。

『未来を切り拓く つくる・つなげる「ひたちの水産業」』

2 計画の推進体制

市内漁業協同組合及び水産加工業協同組合やその組合員の意見を踏まえるとともに、連携・協力して計画を推進できるよう、体制を構築し、国や県、各種団体へ意見や要望等を行っていく。

また、行政機関をはじめとし、各組合や水産物の流通、販売、消費に関わる市民及び各種団体などが、協働で進めていくための計画であり、水産業以外の業種や地域団体などとのつながりを大切にし、全ての関係者が連携、協調し合いながら、この計画を推進する。

3 基本的方向

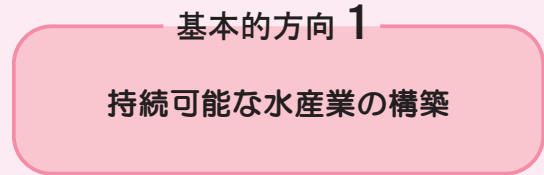
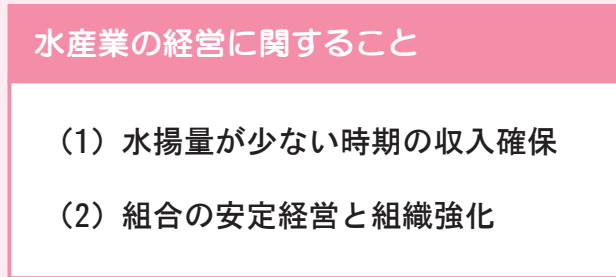
漁業者等の高齢化や担い手不足、魚価の低迷、物価高騰などの影響を受け、水産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いている。その現状と課題を解決し、次世代へとつなげていける水産業とするため、次の4つの基本的方向を柱に、施策を展開していく。

- (1) 持続可能な水産業の構築
- (2) 効率的で安定的な経営体制の確立
- (3) 高品質で魅力的な水産物の供給
- (4) 水産業による地域活性化

4 課題と基本的方向

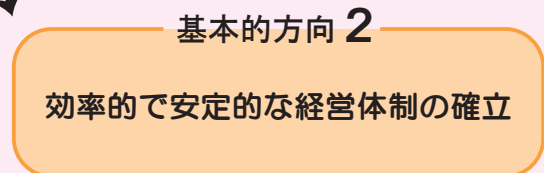
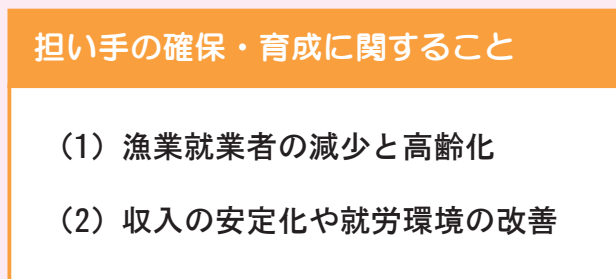
「第3章 3 日立市の水産業の課題」と基本的方向の関係を以下に図示する。

課題 1



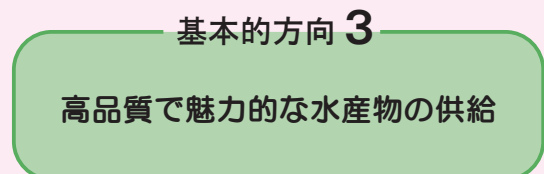
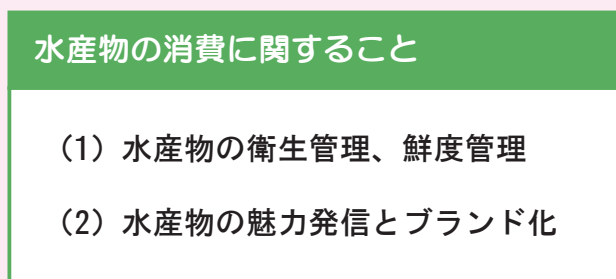
具体的施策 ①～⑤

課題 2



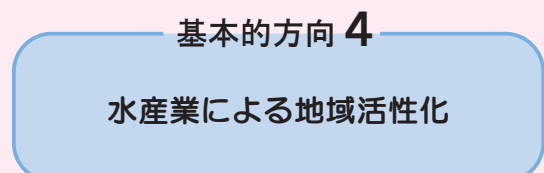
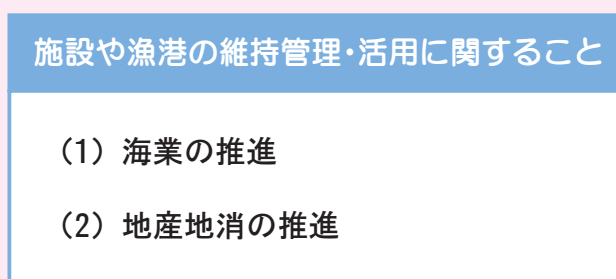
具体的施策 ⑥～⑬

課題 3



具体的施策 ⑭～⑳

課題 4



具体的施策 ㉒～㉕

第3次日立市水産振興計画体系図

基本理念

未来を切り拓く つくる・つなげる「ひたたちの水産業」

基本的方向

1

持続可能な
水産業の構築

2

効率的で安定的な
経営体制の確立

3

高品質で魅力的な
水産物の供給

4

水産業による
地域活性化

基本施策

1-1 水産資源の維持・管理

1-2 漁業生産力の強化

1-3 漁港施設等の維持・管理

1-4 水産業協同組合の組織強化と安定化

2-1 経営の基盤強化と安定化

2-2 水産業の担い手の確保と育成

2-3 働きやすい環境づくり

3-1 衛生管理と鮮度管理














3-2 水産物の流通・加工基盤の強化

3-3 ブランド化と地産地消の推進

3-4 消費者ニーズに対応した水産物の供給

4-1 漁港のにぎわい創出と漁村の活性化

4-2 未来の担い手づくり

具体的施策	実施主体			
	行政	漁協漁業者	関係団体	市民
① 種苗放流と漁場の保全	○	●	●	○
② 漁業の生産性・収益性の向上	○	●	○	
③   スマート水産業の活用推進	○	●		
④ 漁港施設等の中長期的な維持と適正管理	●	○	○	
⑤ 水産業協同組合の経営・事業の充実	○	●	○	
⑥ 経営安定化に向けた新たな漁業の推進	○	●	○	
⑦ 浜の活力再生プランの推進	●	●		
⑧   養殖・畜養事業への参入	●	●		
⑨  新規就業者の確保と受入体制の整備	●	●		
⑩ 後継者育成と経営体制の移行	●	●	○	
⑪ 水産業の魅力づくり	●	●		
⑫ 安全管理と就労環境の整備	○	●		
⑬ 省力化と作業環境の改善	○	●	○	
⑭ 漁港の衛生管理体制の強化	○	●		
⑮ 水産物の鮮度管理	○	●	○	
⑯ 流通拠点の再構築	●	●	○	
⑰   加工事業の基盤整備	●	○	●	
⑱  地魚のブランド力の向上	●	○	●	
⑲ 地魚PRと販売促進	●	●	●	○
⑳  消費者ニーズに対応した魚食普及の推進	●	●	●	○
㉑ 「ひたちのさかな」販売促進	●	○	●	
㉒   海業の推進	●	●	●	○
㉓  定置網漁業の活用	●	●	●	
㉔ 水産業の魅力発信	●	●	●	
㉕  教育活動の推進	●	●	●	○

第5章

基本施策・施策の展開方向

基本的方向

1

持続可能な水産業の構築



本市の水産業は、漁業就業者の高齢化や減少、魚価の低迷、物価や資源価格の高騰などにより、労働力や収益の減少など、様々な影響を受けている。

そのような状況においても、漁業を持続可能な産業とするため、水産資源の維持・管理を含めた漁業生産力の強化、漁業協同組合の組織強化等のほか、漁業活動の継続に必要な施設の維持・管理などに対する取組を促進する。

重：重点施策 新：新規施策

1-1 水産資源の維持・管理

施策の 課題

- 種苗や稚貝の放流による水産資源の維持
- 沿岸の環境保全

具体的施策① 種苗放流と漁場の保全

海の豊かさを守り、水産資源の維持を図るため、種苗の生産・放流活動を推進し、つくり育てる栽培漁業を促進する。

また、漁業者による藻場の保全活動や、市民全体で海岸清掃活動を実施し美しい漁村・漁港をつくること等により、水産資源等の維持・管理を図る。

	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
数 値 目 標	1	アワビの稚貝放流個数	個	151,800	150,000
	2	ヒラメの種苗放流尾数	尾	166,000	120,000
	3	藻場管理等の環境保全活動に取り組む組織数	団体	2	2
	4	海岸等清掃活動に参加する人数	人	1,236	3,000



ビーチクリーン キャンペーン

1-2 漁業生産力の強化

施策の課題

- 生産性、収益性の向上による漁業生産力の強化

具体的施策② 漁業の生産性・収益性の向上

近年の国際情勢の影響から物価の上昇や原油価格の高騰など、漁業コストが増大し、更には海面温度の上昇による主要魚種の不漁など、漁業経営は今後も厳しい状況が予想される。生産性や収益性を向上させるため、新たな漁具の導入や漁業の多角化等を推進するほか、水産資源の維持・管理等を通して、漁業生産力の強化につながる取組を推進する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (※)	目標値 (R9)
	5	水揚高(属地)	千円	647,775	710,758
6	水揚量(属地)	トン	1,412	1,464	

※ H25からR4の平均値

具体的施策③ **新** スマート水産業の活用推進

水産資源の持続的な利用を実現し、水産業の成長産業化を図るため、ICT等を積極的に活用し、操業の効率化や省力化等を図る取組を支援する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	7	スマート水産業の取組件数	件	0	1

※スマート水産業：ICT、IoT、AI等の先端技術の活用により、水産資源の持続的利用と水産業の産業としての持続的成長の両立を実現する次世代の水産業

1-3 漁港施設等の維持・管理

施策の課題

- 施設の老朽化による安全管理
- 漁業活動や操業への影響

具体的施策④ 漁港施設等の中長期的な維持と適正管理

漁港施設等については、漁業者や市民など利用者の声から施設の現状や要望を把握し、修繕や改修が円滑に行われるよう県及び関係機関が連携して維持管理を行う。

1-4 水産業協同組合の組織強化と安定化

施策の課題

- 組合の安定経営と組織強化
- 組合職員、組合員数の減少
- 合併や事業統合の検討

具体的施策⑤ 水産業協同組合の経営・事業の充実

漁業者や加工業者が水産業を将来にわたり持続的に営めるよう、水産業協同組合の経営・事業の充実を図る。また、事業統合や合併を含めた今後の組合のあり方について検討する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	8	漁業協同組合数	組合	3	1



さかなの選別



久慈漁港

基本的方向

2

効率的で安定的な経営体制の確立



漁業経営を持続可能なものとするため、漁業者の所得の向上や安定化に向けた取組のほか、漁労作業の効率化、担い手確保や新規就業者の確保等を推進する。また、収入の安定化に向け、収益性の高い事業への改善策や新たな収入源となる事業への取組を支援するとともに、効率的で安定的な経営体制の確立を図る。

2-1 経営の基盤強化と安定化

施策の課題

- 漁業者の所得向上及び経営安定化
- 漁業コストの削減
- 水揚量が少ない時期の収入確保

具体的施策⑥ 経営安定化に向けた新たな漁業の推進

国が実施する漁業制度資金等の活用を促進するとともに、新たな漁法や漁業の複合化などへの取組を支援する。また、漁業者の経費増大を緩和するため、省エネ機器等の導入や船底清掃など、コスト削減につながる取組や、融資保証料や共済事業の負担を軽減するための支援を推進する。

具体的施策⑦ 浜の活力再生プランの推進

地域の現状に合わせ策定した浜の活力再生プランの目標を達成するため、収入向上やコスト削減の取組を推進する。また、プラン策定地域の優先採択事業（国庫補助）などを活用し、漁業及び水産業協同組合の経営の安定化につながる取組を支援する。

具体的施策⑧ **新** 養殖・畜養事業への参入

漁業者の所得向上及び経営安定化を図るため、養殖や畜養の研究及び参入を支援する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	9	養殖や畜養の取組件数	件	0	1

2-2 水産業の担い手の確保と育成

施策の課題

- 漁業就業者の減少と高齢化
- 担い手の確保と育成
- 就業機会の創出

具体的施策⑨



新規就業者の確保と受入体制の整備

漁業や漁村の魅力を広くPRするとともに、ハローワーク日立や市雇用センター多賀の協力を得て、水産業の求人情報の発信に力を入れることや、茨城県立海洋高等学校に対し漁業体験の場を提供するなど、新規就業者の確保に向けた取組を推進する。また、県や関係機関と連携し、漁業への就業の機会を創出する取組や、特定技能外国人材の受入れ及び新規就業者が定着できる受入体制等の整備を推進する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (※)	目標値 (R9)
	10	新規就業者数(累計)	人	5	8

※ R元～R4の累計

具体的施策⑩

後継者育成と経営体制の移行

漁業者の研修活動を通じ、自営漁業を育て、明日の水産業を担う漁業後継者の確保・育成を図る取組を支援する。

また、後継者がいない漁業者については、新規参入者に事業が承継できる「第三者承継」や、漁家子弟や新規就業者の受入れができる共同経営や法人経営への移行など、その仕組みづくりについて、県や関係機関と連携を図りながら推進する。

ヒアリング調査では、水産加工業者等においても、後継者が不足しているとの回答があることから、漁業者と同様に担い手の確保策について検討する。

具体的施策⑪

水産業の魅力づくり

魅力ある水産業を目指し、漁業者が安定的な所得を確保できるよう、養殖・畜養の検討や地産地消の推進、水産物のブランド化などの取組を支援し、付加価値の向上を図る。また、新たな漁法への挑戦についても支援する。

2-3 働きやすい環境づくり

施策の 課題

- 就労環境の改善
- 海難事故防止のための安全対策
- 漁業の安全確保に向けた取組

具体的施策⑫ 安全管理と就労環境の整備

漁業就業者が、安心して働ける環境を作るため、ライフジャケットの着用促進や老朽化した共同利用施設の整備・改修等の取組を支援し、働きやすい就労環境を創出する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	11	働きやすい環境づくり整備・改修事業数	件	2	3

具体的施策⑬ 省力化と作業環境の改善

関係機関と連携しながら、漁労作業の省力化につながる取組や作業環境の改善等の取組を推進する。



しらすの水揚げ（久慈漁港）



久慈漁港の夕日

基本的方向

3

高品質で魅力的な水産物の供給



日本人一人当たりの魚介類の消費量は減少を続けており、また消費者の食の志向は、健康志向、簡便化志向、経済性志向が上位を占めている。そのような中、食中毒や食品表示偽装など、食をめぐる不安は尽きることがなく、適正な衛生管理や鮮度管理を通して、消費者の不安を解消していく必要がある。高品質で安全・安心な水産物を消費者に供給していくため、水揚げから消費地までの衛生管理や鮮度管理の取組を産地市場全体で促進する。

3-1 衛生管理と鮮度管理

- 施策の課題
- 高品質で鮮度が良い水産物の提供
 - 衛生管理や鮮度管理の問題

具体的施策⑭ 漁港の衛生管理体制の強化

漁港は水産物の流通の出発点としての役割を果たしていることから、各関係機関と連携しながら、消費者や事業者が望む、衛生管理基準に基づく一貫した高度な衛生管理の取組を支援するとともに、水産物の取扱い方法など、基礎的な衛生管理意識の向上に努める。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	12	新たな衛生管理対策に取り組む市場数	市場	0	1

具体的施策⑮ 水産物の鮮度管理

水産物の鮮度管理を向上させるため、水産物の取扱い方法や流通経路の改善などのほか、新たな鮮度管理技術や設備、畜養施設、冷凍冷蔵設備等の導入を促進する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	13	鮮度管理向上に関する取組件数	件	1	2

3-2 水産物の流通・加工基盤の強化

- 施策の課題
- 水産物の流通機能強化
 - 加工事業の強化

具体的施策⑯ 流通拠点の再構築

魚価の安定、向上等につなげるため、水産物の流通体制や買付事業者の増加のほか、水産物の流通拠点である漁港等の集約化や水揚機能の強化など、流通拠点の再構築を図り、水産物の流通を円滑化するとともに、加工原料が安定的に確保できるよう流通機能の強化を推進する。

具体的施策⑰ **重** **新** 加工事業の基盤整備

水産物の消費を拡大するためには、ライフスタイルの変化を捉え、簡単に調理でき、すぐに食べられるような消費者の簡便化志向に合わせた商品開発が求められている。従来の加工事業に加え、新たな加工品の製造販売に取り組む事業者への支援や、衛生管理等の対策に係る施設整備への支援を関係機関と連携し推進する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	14	加工基盤整備数（累計）	件	0	3

3-3 ブランド化と地産地消の推進

施策の 課題

- 水産物のブランド化
- 水産物及び加工品の価値及び認知度の向上
- 水産物の地元販売力強化と消費の拡大

具体的施策⑱ **重** 地魚のブランド力の向上

市内水産物や加工品をブランド化し、地域の特産品としての価値や認知度を向上させるとともに、漁業者や加工事業者、観光事業者等との連携により市内外にも広く販売できる体制を構築し、経済効果を誘導する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	15	市内水産物のブランド数	点	7	8

具体的施策⑲ 地魚PRと販売促進

イベント等により、本市で水揚げされる水産物を積極的にPRすることや、魚に触れる機会を提供し、地産地消の気運を醸成する取組を促進する。

地域の消費者と水産業者との結びつき、地域経済の活性化が図れる地産地消の取組を推進する。あわせて、インターネットやSNS等の活用、市内の飲食店や量販店へ積極的に情報提供を行い、消費者の購買意欲を高める取組を促進する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (※)	目標値 (R9)
	16	日立市で獲れる魚介類を知っている人の割合	%	41.7	54.1

※ R5 消費者アンケート調査

3-4 消費者ニーズに対応した水産物の供給

施策の 課題

- 消費者ニーズに対応した魚食普及の促進
- 「ひたちのさかな」の産地販売の促進

具体的施策⑳

重

消費者ニーズに対応した魚食普及の推進

消費者の鮮度へのニーズに対応する「朝獲れ」水産物の提供機会の創出や地元水産物の美味しい食べ方のレシピの普及、料理教室、料理コンテストの開催などにより、魚食普及及び消費拡大を図る。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	17	朝市の開催数	回	0	2
18	料理講習会の実施回数	回	0	2	

具体的施策㉑

「ひたちのさかな」販売促進

県内外の様々なイベント等へ参加し、「ひたちのさかな」の魅力を伝え、販売流通促進につながる取組を推進する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	19	イベント等参加回数	回	3	5



商業施設での「ひたちのさかな」鮮魚販売

基本的方向

4

水産業による地域活性化



豊かな自然環境と豊富な水産資源を活用し、水産業がより地域に根ざした持続可能な産業となるよう、地域や観光業等と連携し、市民に水産業を知る機会を提供する取組や、漁業地域のにぎわいの創出となる取組を推進する。

4-1 漁港のにぎわい創出と漁村の活性化

施策の 課題

- 漁港のにぎわい創出
- 漁村の活性化
- 観光資源としての水産業の活用
- 新たな収入の確保

具体的施策⑳

重

新

海業の推進

国は、豊かな海と自然環境、漁村ならではの様々な地域資源の価値や魅力を活かし、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出す「海業（うみぎょう）の振興」を推進している。

本市ならではの地理的条件を勘案し、観光業や遊漁船業、水産加工業を連携させて海や漁村の地域資源の価値や魅力を最大限に活用することで、漁港や漁村の新たなにぎわい創出や活性化に繋がる取組を推進する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	20	海業の取組数	件	0	1

※海業とは…漁港等の地域資源を民間活力の導入等により活用し、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出す取組

具体的施策㉑

重

定置網漁業の活用

県内唯一の会瀬漁港の定置網漁業は、四季折々に様々な魚種が水揚げされることから、子どもたちへの学習や観光資源としても活用できる漁法である。

観光定置網漁業の調査研究を進めるとともに、漁業収入以外の新たな収入確保につながる事業として、海業の推進と併せた取組を支援する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	21	観光・教育旅行向けの漁業体験回数	回	1	3

4-2 未来の担い手づくり

施策の 課題

- 子どもたちの知る機会の創出
- 漁業を身近に感じる漁業体験

具体的施策⑭ 水産業の魅力発信

豊かな海の恵みを伝えるため、本市の水産業の魅力発信やイベント情報のほか、水産業に関する様々な情報をインスタグラムやFacebookなどのSNS等を活用し、広く発信することで、水産業の魅力を伝える機会を創出する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	22	SNS等の情報発信回数	回	29	50

具体的施策⑮ 重 教育活動の推進

市内の子どもたちが、幼い頃から水産業に触れ、魚や漁業を身近に感じることで、家庭や外食において魚（水産物）を食する機会が増えるよう、ひたち水産業探検少年団との連携や、食育や漁業体験などの水産業に関する学習機会提供の取組を推進する。

数値目標	No.	項目	単位	基準値 (R4)	目標値 (R9)
	23	水産業に関する学習機会の提供数	回	3	5



教育旅行による漁業体験



ひたち水産業探検少年団（料理教室）

* 数値目標一覧 *

No.	項目	基準値 (R4)	目標値 (R9)	単位
1	アワビの稚貝放流個数	151,800	150,000	個
2	ヒラメの種苗放流尾数	166,000	120,000	尾
3	藻場管理等の環境保全活動に取り組む組織数	2	2	団体
4	海岸等清掃活動に参加する人数	1,236	3,000	人
5	水揚高(属地)	(※1) 647,775	710,758	千円
6	水揚量(属地)	(※1) 1,412	1,464	トン
7	スマート水産業の取組件数	0	1	件
8	漁業協同組合数	3	1	組合
9	養殖や畜養の取組件数	0	1	件
10	新規就業者数(累計)	(※2) 5	8	人
11	働きやすい環境づくり整備・改修事業数	2	3	件
12	新たな衛生管理対策に取り組む市場数	0	1	市場
13	鮮度管理向上に関する取組件数	1	2	件
14	加工基盤整備数(累計)	0	3	件
15	市内水産物のブランド数	7	8	点
16	日立市で獲れる魚介類を知っている人の割合	(※3) 41.7	54.1	%
17	朝市の開催数	0	2	回
18	料理講習会の実施回数	0	2	回
19	イベント等参加回数	3	5	回
20	海業の取組数	0	1	件
21	観光・教育旅行向けの漁業体験回数	1	3	回
22	SNS等の情報発信回数	29	50	回
23	水産業に関する学習機会の提供数	3	5	回

※1 H25～R4までの平均値

※2 R元～R4の累計値

※3 R5消費者アンケート調査数値



資料編

アンケート及びヒアリング結果報告について

1 アンケートについて

(1) 目的

漁業者を取り巻く実態及び消費者の魚食への実態を把握する。

(2) 対象者

- ア 漁業者（市内漁業協同組合に所属する正組合員）
- イ 消費者（日立市食生活改善推進会、ひたち若者かがやき会議、日立市青少年イベント企画部、日立市職員）

(3) 調査期間

- ア 漁業者 令和5年8月25日(金)から9月8日(金)まで
- イ 消費者 令和5年8月17日(木)から9月14日(木)まで

(4) 回収率

区分	漁業者	消費者
配布数	93人	1,858人
回収数	54人	927人
回収率	58.1%	49.9%

2 ヒアリングについて

(1) 目的

水産業を取り巻く実態を把握する。

(2) 対象者

- ア 漁業協同組合
（久慈町漁業協同組合、久慈浜丸小漁業協同組合、川尻漁業協同組合）
- イ 水産加工業協同組合（久慈浜水産加工業協同組合）
- ウ 水産加工事業者
（仙台屋 田所半五郎商店、渡助商店、株式会社あかつ水産、株式会社飛勘水産）

(3) 調査期間

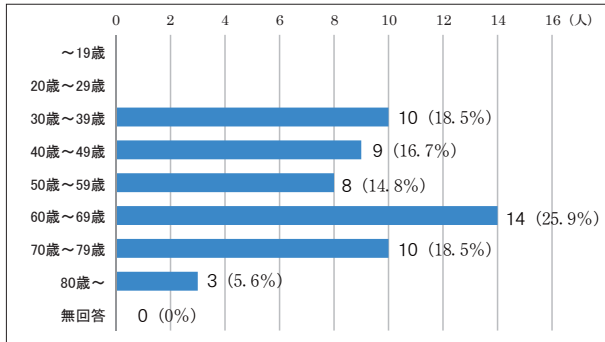
令和5年9月1日(金)から9月12日(火)まで

漁業者アンケートの調査結果について

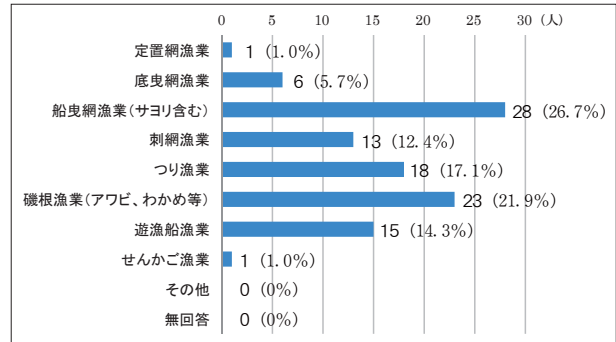
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(1) 基本的事項について

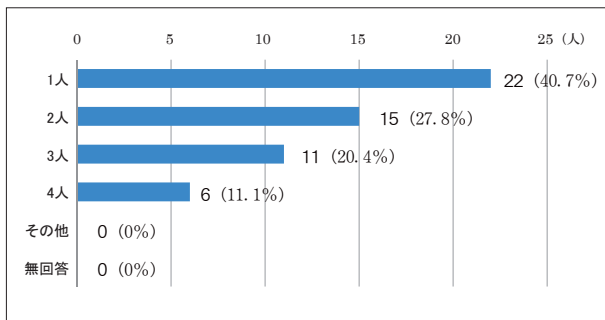
問1 年齢について



問2 主に営んでいる漁業種類について（複数回答可）

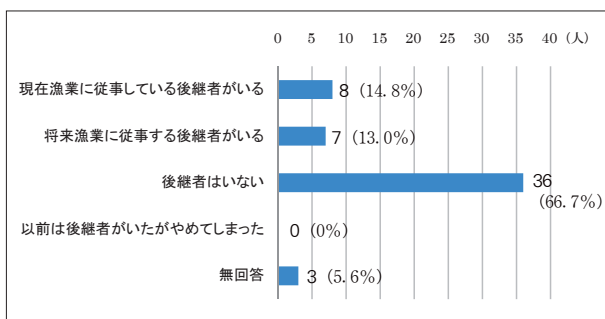


問3 漁業の操業人数について

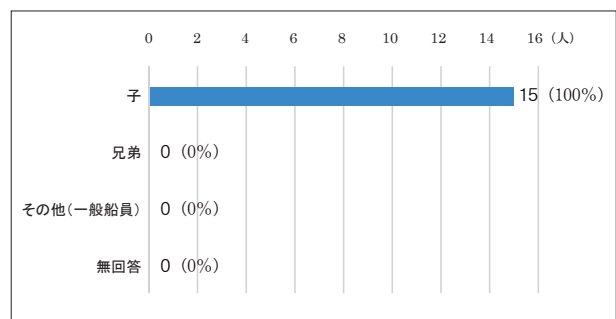


(2) 漁業の担い手確保について

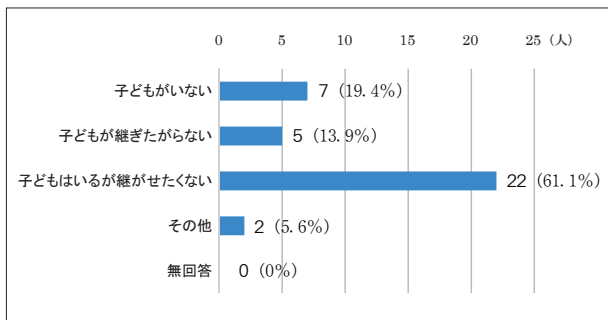
問4 漁業後継者の有無について



問5 「後継者がいる」と回答した漁業者と後継者の関係について



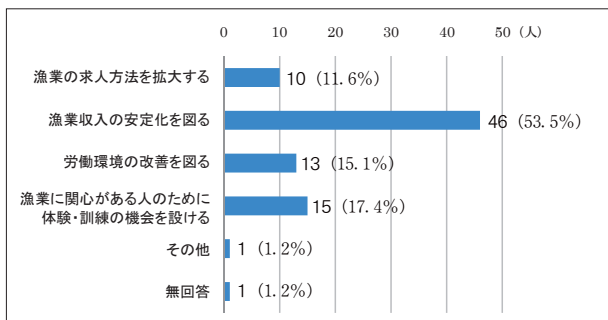
問6 「後継者がいない」と回答した漁業者の後継者がいない理由について



問7 問6で「子どもはいるが継がせたくない」と回答した漁業者の理由について（記述式）

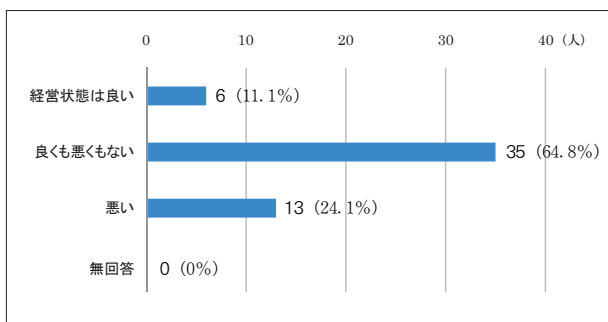
No.	記述のあった回答	件数
1	重労働	3
2	収入が不安定	9
3	子供が女性	1
4	魚価が安い	1
5	処理水の問題で不安	3
	計	17

問8 漁業者を増やすために必要であると思うことについて（複数回答可）

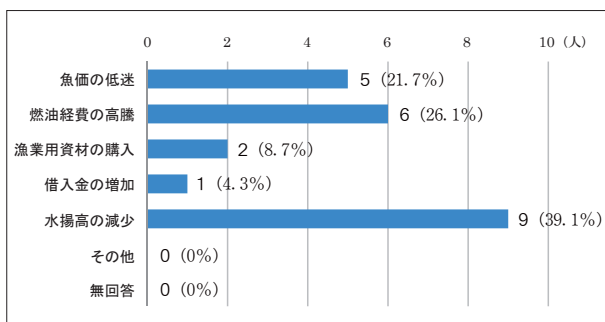


(3) 経営基盤強化について

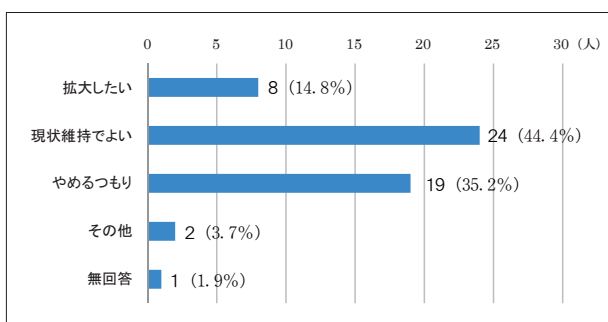
問9 過去3年間の経営状態について



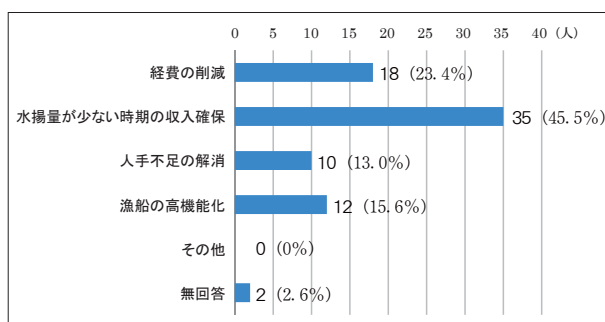
問10 問9で「悪い」と回答した漁業者の漁業経営を圧迫しているものについて（2つ以内で回答。）



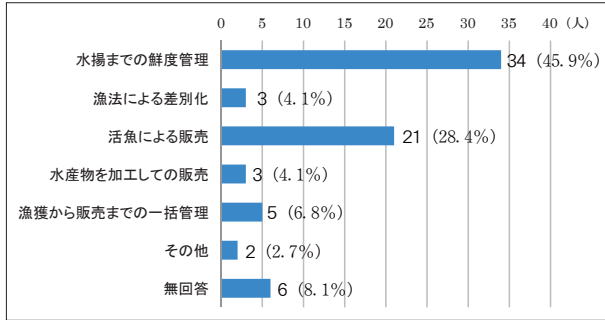
問11 漁業者本人の漁業について、将来どのようにしたいと考えているのかについて



問12 漁業を続けていく上で、今後必要だと考えていることについて（2つ以内で回答。）

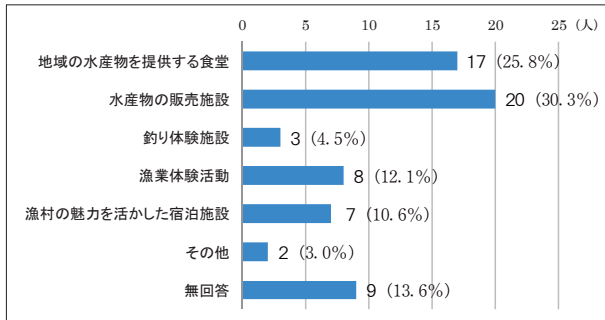


問13 水産物の価格向上のために現在取り組んでいることについて（複数回答可）

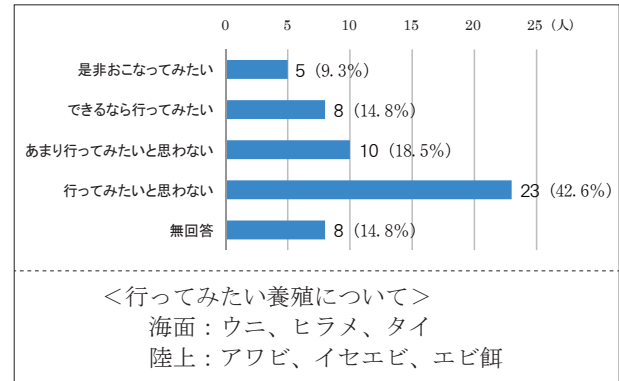


(4) 新たな取組について

問14 漁港を活用した新たな取組「海業」としてやってみたい取組について



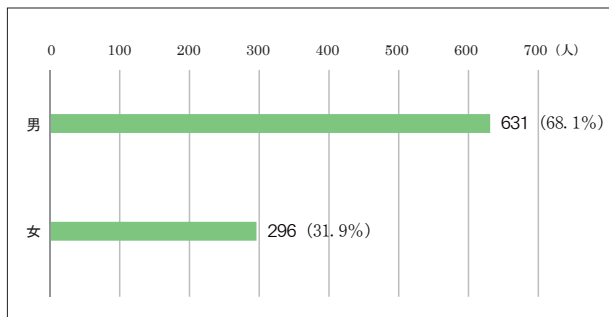
問15 養殖事業をやってみたいと思うかについて



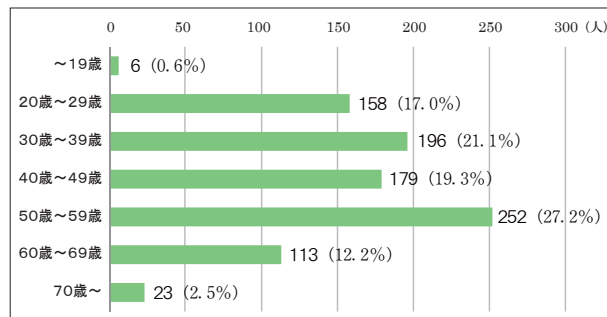
消費者アンケートの調査結果について

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

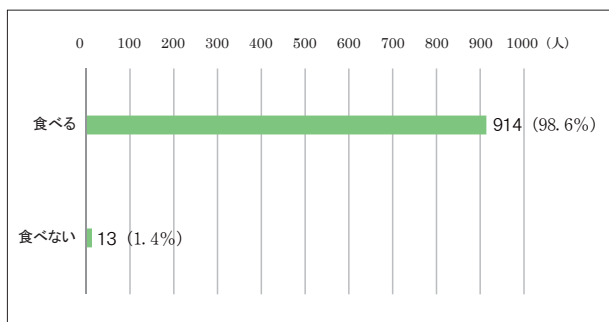
問1 あなたの性別をお伺いします。



問2 あなたの年齢をお伺いします。



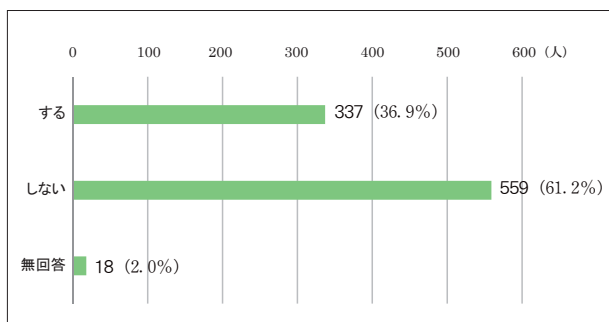
問3 魚介類を食べますか。



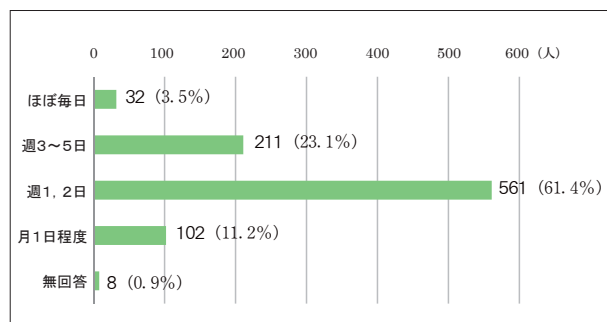
問4 設問3で「食べない」と答えた方にお聞きします。
なぜ魚介類を食べないのか理由を記入してください。

No.	内 容	回答数(人)
1	苦手	4
2	好き嫌い	3
3	調理が面倒	3
4	食べる習慣がないため	1
5	食物アレルギーのため	1

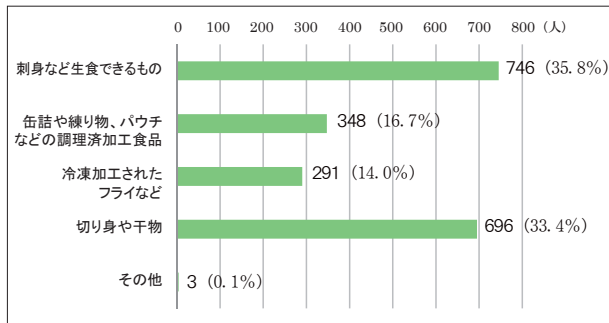
問5 設問3で「食べる」と答えた方にお聞きします。
丸の鮮魚一尾を自分又は家族が調理しますか。



問6 どのくらいの頻度で魚介類を食べますか。



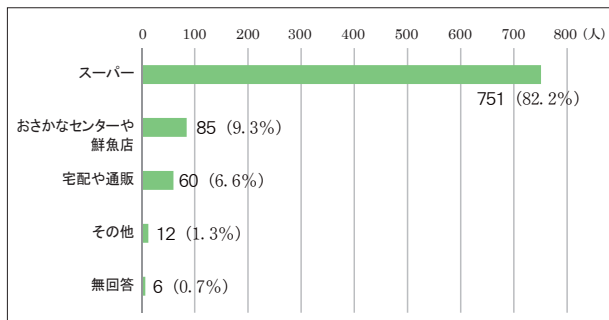
問7 よく食べる魚介類の形態は何ですか。
※複数回答可



問8 設問7で「その他」を選んだ方は、その内容を記載してください。

No.	内 容	回答数(人)
1	お弁当商材	1
2	なんでも	1
3	調理時間の時短	1

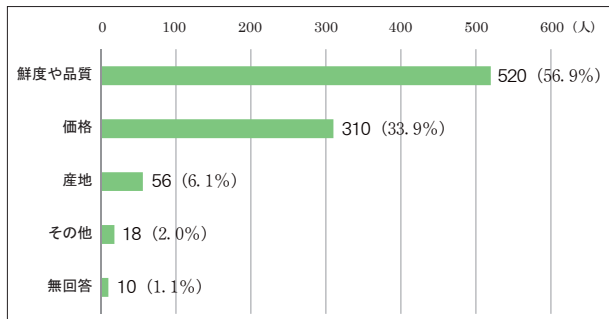
問9 魚介類は主にどこで購入しますか。



問10 設問9で「その他」を選んだ方は、その内容を記載してください。

No.	内 容	回答数(人)
1	釣り	4
2	寿司屋	2
3	コンビニ	1
4	卸売市場	1
5	知人が漁師さんなので頂くことが多々あり	1
6	惣菜屋	1
7	知人にもらう。家人が釣ってくる。	1

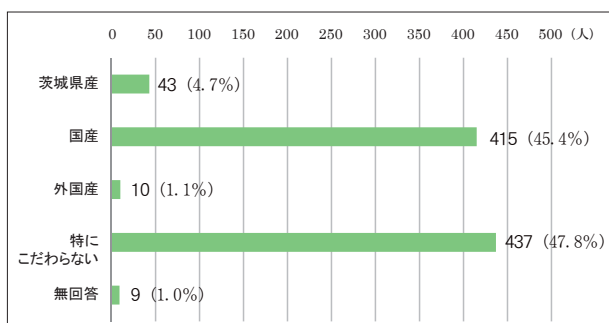
問11 魚介類を購入するときの基準(気にすること)は何ですか。



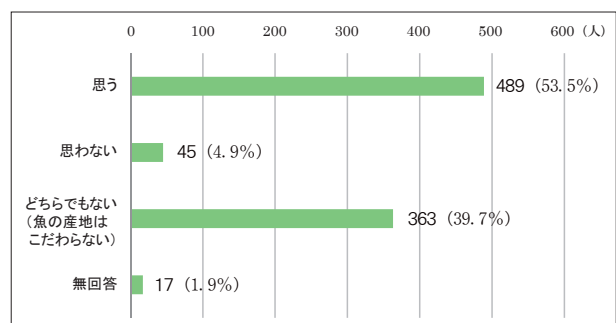
問12 設問11で「その他」を選んだ方は、その内容を記載してください。

No.	内 容	回答数(人)
1	魚の種類、形態	6
2	そのとき食べたいもの	5
3	3つすべて	1
4	数(家族分あるかどうか)	1
5	消費期限	1
6	特にありません	1
7	購入しません	3

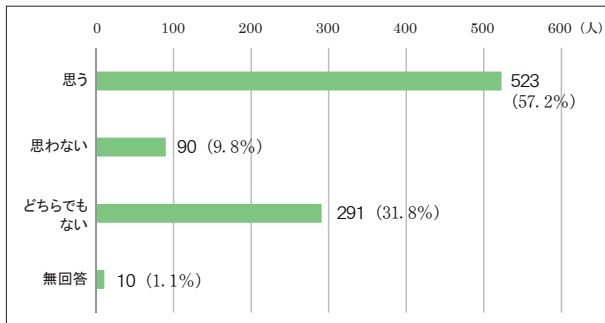
問13 主に購入する魚介類の産地はどこですか。



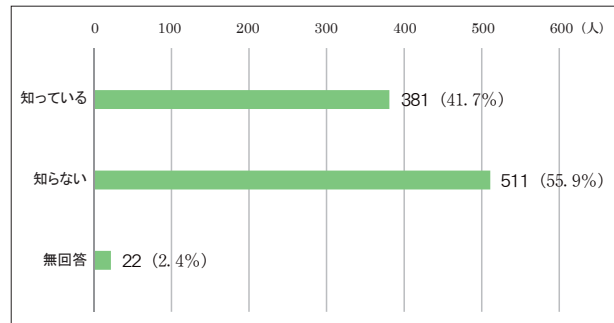
問14 スーパーや鮮魚店に、日立の地魚コーナーがあれば、そこで購入したいと思いますか。



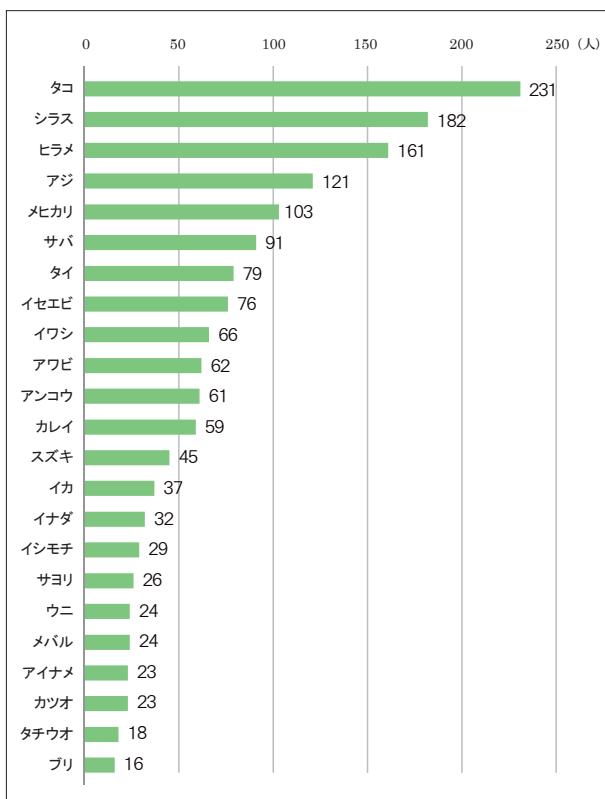
問15 市内の飲食店で日立の地魚を使ったメニューがあれば食べに行きたいと思いませんか。



問16 日立市で獲れる魚介類を知っていますか。



問17 設問16で「知っている」を選んだ方は、その魚種を教えてください。



問18 その他、意見等があれば自由にお書きください。

No.	内 容
1	新鮮な日立の魚を安く食べることはできないか。
2	地魚を購入できる場所が少ない。
3	地元のスーパで日立の魚をもっと販売してほしい。
4	地魚取扱店をもっとPRしてほしい。
5	かみね公園や大屋根広場のレストランなどで地魚を提供してほしい。
6	県外向けではなく地産地消をまずは進めてほしい。
7	地元価格でリーズナブルに購入できる場所が欲しい。
8	ふるさと寄付の返礼品に日立の水産品を使ってみてはどうか。
9	加工されていて、食べやすい水産食品をPRしてほしい。
10	水産業の幅広い広報をもっとしてほしい。
11	幼少期から魚に触れる環境を増やしてほしい。
12	簡単な魚料理のレシピを知りたい。
13	調理方法などをPRしてほしい。
14	お魚マップを作してほしい。
15	ALPS処理水の排出による風評被害、魚への影響が不安である。
16	ALPS処理水の安全性を、独自調査などでPRしてほしい。
17	おさかなセンターの新鮮さ、品揃えなどの薄さを改善してほしい。
18	おさかなセンターの規模を拡大してほしい。
19	おさかなセンターでお魚をさばいてくれるサービスがほしい(有料可)。
20	体験型のイベントを開催してほしい。
21	鮮魚即売会などの販売イベントを、もっとやってほしい。
22	地引網をまたやってほしい。
23	家族みんな魚が好きでよく食べている。
24	健康的志向から魚をよく食べている。
25	漁港港湾施設周辺の食事処、鮮魚店、水族館などの観光施設を作してほしい。

漁業協同組合、水産加工業協同組合、水産加工業者等のヒアリング結果について

漁業協同組合	水産加工業協同組合	水産加工業者等
<p>組合員数の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進み今後更に減少が見込まれる。 ・資源が限られているため、組合員が増えると漁獲量への影響が懸念される。 	<p>組合員数の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これ以上組合員が減ると厳しい状況。 	<p>後継者・担い手問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者も担い手も人手不足で確保するのが難しい。
<p>働き手について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗組員も漁協職員もなかなか見つからない。 ・外国人労働者を雇用予定。 	<p>働き手について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員は最少人数。 ・加工部門は一つの業者が担っている。 	<p>働き手について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き手が少ない。 ・若い人がほとんどこない。
<p>事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売事業は現状維持。 ・一部の自営事業（氷販売）では値段を上げた。 	<p>事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工部門：タコやイセエビ ・冷凍部門：電気代の高騰により保管料を値上げした。 	<p>仕入れについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラスは地元で仕入れしている。他は魚種によって国内外から仕入れられているが、物価高騰のため、高くなっている。 ・地魚も高くて使いにくい。 ・全てが高い。 ・事業者の多くは、原料を自社倉庫で保管。
<p>市場での買受人の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大体同じ買受人が買っている。 ・買受人を増やす努力も必要。 	<p>施設の老朽化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷凍庫は老朽化に伴い、故障や屋根の雨漏り等があるが、修繕しながら使っている。 	
<p>今後の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜養をやりたい希望者はいる。 ・組合の自営事業として、廃業した漁船の共同利用などを考えていく必要がある。 ・シラスの水揚げにバルコンを設置したい。（省力化） 	<p>今後の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今のところ現状維持。 	<p>今後の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全てが高いので、新しいことはやりにくい状況。 ・従業員の賃金も上げなければならず、苦しい状況。 ・地域のために（日立市）頑張り、地産地消を実現したい。

第3次日立市水産振興計画検討委員会運営要綱

(目的)

第1条 第3次日立市水産振興計画検討委員会（以下「委員会」という。）は、水産業を取り巻く社会経済情勢や生産構造の変化、多様化する消費者ニーズ等に的確に対応しつつ、水産業を持続可能で、より活力ある産業へと育てるため、水産業を担う関係者の役割を体系化し、計画的・効果的に施策の展開を図るため、第3次日立市水産振興計画（以下「計画」という。）を策定する。

(組織)

第2条 委員会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 水産業関係者
- (3) 商工関係者
- (4) その他市長が必要と認める者

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、委嘱の日から令和6年3月31日までとする。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員会の委員の互選により定める。
- 3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、産業経済部農林水産課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年6月27日から施行する。

第3次日立市水産振興計画検討委員会の構成

(順不同・敬省略)

区分	氏名	所属	備考
学識 経験者	工藤 貴史	東京海洋大学 海洋生命科学部 海洋政策文化学科 教授	委員長
商工	川崎 健輔	日立商工会議所 副会頭	副委員長
水産業 関係	須貝 正之	久慈町漁業協同組合 参事	
	今橋 一也	久慈浜丸小漁業協同組合 参事	
	大坂 英郎	川尻漁業協同組合 事務長	
	渡邊 亨	久慈浜水産加工業協同組合 代表理事副組合長	
	清水 信宏	茨城沿海地区漁業協同組合連合会 専務理事	
漁業者	河田 純	久慈町漁業協同組合会瀬支所 (定置網漁業 漁労長)	
	稲川 勝雄	久慈浜丸小漁業協同組合 (茨城県漁業士会)	
	根本 恵一郎	川尻漁業協同組合 (茨城県漁業士会)	
流通・販売	飛田 利恵	水産加工事業者	
旅館	萩庭 晴秀	茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合 副理事長	
起業家	赤津 康晴	未来を牽引する中小企業応援会議	
消費者	菅野 夏美	ひたち若者かがやき会議	
	篠原 千栄子	一般消費者	
茨城県	川野辺 誠	茨城県農林水産部次長兼漁政課長	
	富永 敦	茨城県農林水産部水産振興課長	
日立市	小山 修	日立市産業経済部長	
事務局		日立市産業経済部農林水産課	

第3次日立市水産振興計画策定までの検討委員会の検討経過

会議等	時期	主な内容
第1回検討委員会	令和5年7月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日立市の水産業の概況について ・ 第2次日立市水産振興計画の取組状況について ・ 日立市の水産業の基本的方向について ・ ヒアリング等の実施について
アンケート及びヒアリングの実施	令和5年8～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート 漁業者 消費者 ・ ヒアリング 漁業協同組合 水産加工業協同組合 水産加工事業者
第2回検討委員会	令和5年10月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2次日立市水産振興計画の成果検証について ・ アンケート及びヒアリングの結果報告について ・ 日立市の水産業の基本的方向について
第3回検討委員会	令和6年1月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本理念について ・ 第3次日立市水産振興計画骨子案について ・ 数値目標について
第4回検討委員会	令和6年2月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3次日立市水産振興計画素案について

ひたちのさかな

夏

～日立の海でとれる魚介類～

春



ススキ

通年



秋



冬



日立の漁港



かわらこころ 河原子港

水揚げベスト3	主な漁法
①ヒラメ	一本釣り
②イセエビ	刺し網
③アワビ	採貝

おおせぎょう 会瀬漁港

水揚げベスト3	主な漁法
①サバ	定置網
②ブリ	採貝
③イワシ	

かわじりこころ 川尻港

水揚げベスト3	主な漁法
①シラス	船びき網
②メヒカリ	底びき網
③ヤリイカ	採貝

くじぎょう 久慈漁港

水揚げベスト3	主な漁法
①シラス	船びき網
②メヒカリ	底びき網
③ヤリイカ	採貝

未来を切り拓く つくる・つなげる「ひたちの水産業」



第3次日立市水産振興計画

発行:日立市産業経済部 農林水産課

〒317-8601 日立市助川町1丁目1番1号

TEL : 0294-22-3111 内線 472

050-5528-5108 (IP直通)

E-mail:nourin2@city.hitachi.lg.jp

